

# 平成 29 年第 414 回信濃町議会定例会 6 月会議 会議録(3 日目)

(平成 29 年 6 月 7 日 午前 10 時 40 分)

●議長 (小林幸雄) それでは会議を再開いたします。

通告の 7 石川広之議員。

1 農業政策への対応は

議席番号 5 番・石川広之議員。

◆ 5 番 (石川広之) はい。議席番号 5・石川広之です。

新緑のまぶしい季節となり、農作業などは順調に進み、良い時季になってきました。今年 1 月には 4、5 日続けての、大変大雪で、建物・ハウスなどに大きな被害が出ました。本当に大変な思いをしたところです。これでも豪雪というところではないようでしたが、いまだに黒姫山を見ると、山々には残雪が見られるような状態です。去年は少雪ということで、水田作業で特に田植えの頃には水不足が心配されましたが、今年は冬期間の降雪から数か月が経ち、この被害を出した雪も、今年は、今は恵みの水として、水不足の心配なく、作付作業ができました。当町の最大の産業である稲作に、大きな恵みをもたらしています。また、町民の生活の中では、水道水の水源として、大変重要なものになっています。雪、どうですか、皆さんどのように思われますか。この時季、今年の農家の収入を決める種まき、定植と大事な時です。直販、直売所、加工などの六次産業で、農家には毎日、日々が段取りの時季です。

さて、質問の中にもありましたように、環太平洋連携協定が、アメリカ大統領トランプ氏により、アメリカ国の協定への参加がなくなり、日本も今後の対応に苦慮する中、TPP を合意した国だけでも暫定適用する場合も、と国会の承認が必要になるなどの見解をいろいろと示しています。

TPP については、具体的に検討に入っているわけではないとしながらも、技術的には可能と認めたようになっていますが、これも米国を抜きに、署名 11 か国で協定の発行を探る動きがある、その手法の一つとして、世界貿易機関 WTO の前身である GATT (ガット)・関税及び貿易に関する一般協定を参考にと、協定適用を考えているようだが、各国の思惑があり、簡単にはいかないようです。既に、TPP を知り、ラオス会議から 10 年余りが経ちます。今までに TPP 協定に向けてと、全産業に同協定対応として、政策・予算を国は出してきました。これで、いろいろな自治体としても対応しなくてはならないような時期で、まだ継続をされていると思います。TPP が協定どおり協議できなくなり、貿易協定がなくなったかのように、報道も情報の提供が少なくなってまいりました。でも、米国・ヨーロッパ・東南アジアなど、全ての国々が貿易に関しては、ありとあらゆる手段で、各国、二か国、あるいは数か国と取り組んでいるのが現状ではないでしょうか。

そのようなことから、多くの問題を抱える農業にも、国は政策をいろいろと示してき

## 平成 29 年第 414 回信濃町議会定例会 6 月会議 会議録(3 日目)

ましたが、農業政策への対応は、町は産業に向け、公平に速やかな対応ができてい  
のでしょうか。T P P の方向が定まらない中、対応策として出されている農業政策などに、  
今まで、また今後の動きについて対応できているのでしょうか。お伺いします。

●議長（小林幸雄） 横川町長。

■町長（横川正知） 石川議員さんの、T P P の方向がまだ定まっていない中で、今後の  
町の対応策についてはどうかと、こういう事でございます。

ご案内のように、今、アメリカのトランプ政権によりまして、T P P の離脱がアメリ  
カ自身が、離脱を決めたわけでございます。2月に日米首脳会談が開催されまして、二  
国間貿易協定に転換する方針が打ち出されたというような事もあります。

農業分野においても、大幅な市場開放を迫られる可能性もあることから、日米自由貿  
易協定、いわゆるF T Aへの進展や、日本そしてまたニュージーランド、オーストラリ  
アが新たに主導している、いわゆる先ほど議員も言われましたけれども、アメリカを除  
くT P P 11 か国での早期発効を目指した動きもあります。また、日本とE U 経済連携協  
定交渉も、7月上旬に大筋合意をするというような動きがあるようでございます。今後  
の、今後、国の動向を見ながら適切に対応する必要があるかなというふうに思ってお  
ります。日本の政府としては、どの交渉もT P P で合意した関税の水準がひとつのライン  
として、それ以上の譲歩は受け入れられないとの方向で交渉を進めるというふうにし  
ておりますので、T P P 同様に、引き続いて農業競争力強化を実現する政策を推進して  
いくだろうというふうに思っております。

町は、農業競争力の基盤整備事業や経営体育成支援事業等、国の推進する補助事業を  
導入しながら、農業基盤の整備や農業経営体の育成に努めているところでございまして、  
引き続き今後の農業政策につきましては、国県の動向を見ながら随時適切に対応して  
まいりたいというふうに思っているところでございます。

●議長（小林幸雄） 石川議員。

◆5番（石川広之） はい。T P P と関連、いろいろな政策が出される中、またT P P と  
はまた関係なく、既に出されている政策、あるいはそれに対して、町として対応が十分  
できているのかということで、担当課長お願いします。

●議長（小林幸雄） 小林産業観光課長。

■産業観光課長（小林義之） T P P に関係する部分につきまして、2月会議でも同様に  
ご質問いただきまして、答弁させていただきましたけれども、担い手対策や経営体育成、  
農業競争力強化、経営所得安定対策、また荒廃農地対策等、各種事業を推進している  
ところであります。また、様々な事業や国、県の政策も出てきておりますので、新たな分  
野での、そういう事業につきましては、早めな周知をしていきたいということで、その  
活用をしていただきながら、経営の強化を図っていただければと思っております。

●議長（小林幸雄） 石川議員。

◆5 番(石川広之) はい。今、課長の方から話を聞きました。これは今、答弁されたのは TPP 関連だということですが、その他、いろいろな政策、あるいは予算立てもなされているとは思いますが、その件について、もう一度、再度お伺いします。

●議長（小林幸雄） 小林産業観光課長。

■産業観光課長（小林義之） TPP に関しましては、平成 31 年度から、また新たな収入保険制度が導入されるものであります。過去の収入に対して、基準収入を平均化する中で、保険金の部分では 8 割まで補てんをする。また積立金の部分では 9 割まで補てんをするというような新しい制度も、国の、国会の方で審議をされているところでありますので、そういう部分につきましても、今後 PR をしていきたいと思っております。

●議長（小林幸雄） 石川議員。

◆5 番(石川広之) はい。これから若い農業者、農業をしようとする者、高齢化する農村、生産人口の不足など、また地域の負担軽減につなげる、つながることが、政策を通して、対応ができていますか。ということで、再度お伺いいたします。

●議長（小林幸雄） 小林産業観光課長。

■産業観光課長（小林義之） 新たな政策に対する周知につきましては、JA の窓口、また農家組合長会、また集落営農団体、また町のホームページや新聞折り込みなどでも、迅速に対応するよう努めてまいりたいと思っております。また、事前に要望等のある相談につきましては、直接個々に情報提供もさせていただいているところであります。

●議長（小林幸雄） 石川議員。

◆5 番(石川広之) 質問として聞くということで、農業の方向転換など、いろいろ TPP の話が出た頃から、いろいろと農業の方向性を変えようじゃないかということで、従前たる水田農業から高付加価値作物への取組など、それと六次産業、いろいろな面で、各自治体、また国もそのようなことで、推進し、推してきたと思います。その中で、ここ 10 年とは言いませんけれども、何年かの間、信濃町はどのような方向性あるいは付加価値、高付加価値の作物への転換ができてきているのか、その辺の把握、また、どのように進めてきたかをお伺いします。

●議長（小林幸雄） 小林産業観光課長。

## 平成 29 年第 414 回信濃町議会定例会 6 月会議 会議録(3 日目)

■産業観光課長(小林義之) 特産品の物につきましては、販路拡大ですとか、各種の協議会などを作る中で振興をしてきたところであります。また、30年以降、米政策につきましては、生産数量の目標配分が廃止されるわけであります。その中で、水稲だけでなく、水稲にプラスアルファの部分での複合経営なども、今後推進をしていく必要があるというふうに考えております。

●議長(小林幸雄) 石川議員。

◆5番(石川広之) この、今までの水田農業からということで、転換を進めてきたかということ、またこれからを見据えて、町としては、またどうかということ、町長、お伺いします。

●議長(小林幸雄) 横川町長。

■町長(横川正知) 基幹産業である農業、特に水稲作付けが、面積的に、信濃町は非常に多いわけでありまして。これが今のTPPも含めて、まさに今後の町がどういうふうに農業として確立し続けられるかということでは、大変重要な問題だなというふうに私自身も思っております。

ただ、ここは一つはどうしても、やっぱり気候の問題もあるわけですから、そのことをほかの転作、転作と言いますか、ほかの作物で対応できるかということ、なかなか今、関係機関でも良い知恵がないというのが現状ではないかなというふうに思うんですね。ですから今後の中で、今、課長が言いましたように、まさに今議員さんも言われましたように、付加価値も含めてあるような農業のあり方と言いますか、関係の皆さん方と、本当に協議をしていく必要があるんじゃないかなというふうに思うんですね。

ちょっと余談になりますが、例えばリンゴ、お隣の町でもリンゴを主に作っておりますが、どうしてもこうやって温暖化の影響が出てきたりすると、リンゴもちょっと考えなくてはいけないなというような声も、実際は私どもも、リンゴ農家の皆さんからも聞いているんですね。今度は信濃町のほうが、リンゴが良いんじゃないかというような話も聞くんですが、しかし、そうは言っても、長年培ってきた農業が、これからどういうふうにするかというのは、まさにこれ一大決断になるろうかと思うんですね。

作付けする皆さん方も、そしてまた町としても、あるいはJAも含めて、どんな方向性が持てるかというのは、今後十分議論の対象になりうる時代になってきたかなというふうに思っております。

●議長(小林幸雄) 石川議員。

◆5番(石川広之) はい、方向性的には、これからは、今までのようなところではなくて、多岐にわたる取組をしていくという話をお伺いしました。また是非そのように、米一つではなくて、いろいろな農産物、あるいは先ほど言ったように付加価値のあるものに転換して、町農業の発展、またそれに合わせて、付加価値のある物を生産すれば、

観光的にもそれを買いに来る人も寄ってくるし、また、加工しても、加工した六次産業的に加工したのものに関しても、販売あるいは加工、それぞれの物を宣伝以上の物として、集客あるいはできるのではないかと思うので、是非大きな取組として、今後は是非考えていただきたいと思います。

T P Pはこれ、全産業が対象でした。行政、教育、福祉など、それぞれ本当に多岐にわたって項目が挙げられて、検討をするということでありましたが、これ、これから12か国ではなくて、それぞれ検討して、二国間あるいは数か国での対応がされていく時代では、時代にはなってくるし、必ず来るんだとは思いますが。その中で、いろいろな政策がこれからも出ていく、またこれからも今も継続しているものも、また、より一層示されてくるのではないかと思います。

このような政策の情報がなかったり、入手、手に入れることができなかったり、また、情報の提供がそれぞれ対象者への対応ができなかったなどというような事は、なかったでしょうか。お伺いします。これは農業でなくて、全産業と先にうたいましたので、全産業、ありとあらゆる面において、町の産業の中ではどうでしたか。お伺いします。

●議長(小林幸雄) 小林産業観光課長。

■産業観光課長(小林義之) 国の制度の改正で、国の補正予算ですとか、そういうものについての補助事業については、結構短い期間での申請というような、そういうようなケースも過去にもございました。そういう部分では、一部周知が遅れた部分というか、期間的にも短い部分で、皆様に周知できなかった部分もあったかと思っております。

●議長(小林幸雄) 石川議員。

◆5番(石川広之) はい。ただ、今、産業観光課長として、答弁いただいたんですけども、農林課長として、また商工観光課長として、本当はそれぞれ分けた中で、お話をいただければというふうに、私の方は思ったんですけども、ちょっとどうですかと言われて。はい。まあ是非、情報提供がしっかり遅れることなく、速やかに、また情報がなくて提供ができなかったことのないように、是非町の対応、是非よろしくお願ひします。

ここ数年間は大変、先ほどから言うように多くの政策が出され、また予算付けがされてきたのではないのでしょうか。これは全産業に、同時に働いた動きではなかったかと思ひます。このようなことから、町内農業者からも、また私も何度かお聞きしました中で、農林課の自立の考えはありませんか。町民への情報の提供、あるいはいろいろに関しても、なかなか課一つ、あるいは課の課長の荷が重いのではないかというふうに、たまに見える時があるもので、その辺はどうでしょう。町長。

●議長(小林幸雄) 横川町長。

■町長(横川正知) はい。産業観光課のみならず、過去のいろいろな流れの中で、行政改

革大綱に従って、大課制というような形で今進んできて、今に至っているわけでございます。それぞれ担当する事務の分野の、いわゆる係ごとのスタッフについては、そんな配慮をして、決して統合したり云々ということは、よっぽどでなければやっていないわけでございます。そういう意味では、特に窓口も含めて、それぞれの住民の皆様方に、そのことをもって大変ご迷惑をおかけしているとかということ、ないんだろというふうに思うわけでございます。確かに、それは担当する職員、特に課長については、そういった部分では、過去よりも、それだけの守備範囲が広がったということですから、ご苦勞をおかけしているということは当然あるかと思いますが、それは単純に前との比較ということで捉えないほうが良いのではないかなというふうに思います。

特に、そういうことで、ご迷惑をおかけしたり、特段不都合があるというようなことがあれば、それはそれとして、また考える一つになるのかなというふうに思っています。

●議長(小林幸雄) 石川議員。

◆5番(石川広之) ただ今、町長のほうから、これから特段考えることはないということですが、産業観光課長、そういうことですので、よろしくお願いします。

質問の中に、規模の大きな農家の設立と、また町の対応はどうかというふうにお伺いしてあります。町は規模の大きな農業あるいは農業者をどのように考えていますか。町長、お願いします。

●議長(小林幸雄) 横川町長。

■町長(横川正知) 規模の大きな農家、農業者の設立。町としても、いろいろな中で、今進めている、言ってみれば前段となっているのは、集落営農とかそういう事だと思っんですね。これは当面、今の目先の事で、なかなかこの荒廃農地だとか、いろいろな農業ができないとか、そういった状況に対しての流れとして、今の方法になってきていると思っんです。本当は、それぞれ組織体を持って、しっかりとした法人格を持ちながら、そのそういった農業経営をしっかりと、一層しっかりとやるというような組織体系ができてくるのが一番、今の流れからすると、大変大事なことなのかなというふうに思っますし、町も今までの流れを踏まえて、方向性はやっぱりそんな方向性で、農業をしていただいている皆さん方にもご理解をいただいて、そんな方向性で進むというのが原則なのかというふうに思っっています。それぞれの実情がありますから、なかなかすぐに、そういうふうには到達点にならないという、それぞれの地域だとか、農業者個々のお考えもあるかと思っますけれども、方向性とすれば、そのいう方向で進めていくというのがやっぱり、信濃町の将来の農業経営の在り方かなというふうに思っっています。

●議長(小林幸雄) 石川議員。

◆5番(石川広之) 担当している産業観光課長、よろしくお願いします。

●議長(小林幸雄) 小林産業観光課長。

■産業観光課長(小林義之) 町長が申しあげましたように、集落営農というような形で、今現在進めているところでありますけれども、今後の農業の課題に対しましては、農業の維持・発展並びに後継者・労働者の確保、経営規模の拡大につきましては、意欲のある農業者の就農はもとよりであります。農業の法人化の推進が不可欠であると思っております。

農業経営の法人化にあたりましては、補助金や税制上の優遇といった目先の利益だけでなく、経営管理能力など長い目を見た法人化のメリットを最大限に生かす努力が必要であります。農業法人の設立、また経営相談窓口につきましては、長野県の農業会議や長野地域振興局の農政課が窓口となっております。また、経営コンサルタント等の人材の派遣なども行っておりますので、活用いただき、法人化の検討もできれば進めていただければと思っております。

●議長(小林幸雄) 石川議員。

◆5番(石川広之) 当地は本当に大変大きな農地を有し、また耕作をしています。今後、この時期に、今、集落であるいは個人で、法人を立ち上げ、またそれぞれ農業をしようとする人たちの現状は、今どのようになっていますか。

●議長(小林幸雄) 小林産業観光課長。

■産業観光課長(小林義之) 農業の法人を持っている方は、町内では9の法人がございます。

●議長(小林幸雄) 石川議員。

◆5番(石川広之) 新たにという動きはありますか。

●議長(小林幸雄) 小林産業観光課長。

■産業観光課長(小林義之) 今のところは、新たな動きというのは聞いておりません。

●議長(小林幸雄) 石川議員。

◆5番(石川広之) はい。町は、今の情報の中では、新たに立ち上げているという情報はないということですが、町は今これ、先ほども長い目で見ても、是非法人を立ち上げて、あるいは集落営農を立ち上げて、という人が、中には、いるんだと思います。町は、立ち上げたい人、あるいはそのように考えている人など、そういう人たちへの対

## 平成 29 年第 414 回信濃町議会定例会 6 月会議 会議録(3 日目)

応として、何か町として意見を、意見というのか、いろいろな面で相談に乗れる場があるのか、またそういう機会を設けているのか、お伺いします。

●議長(小林幸雄) 小林産業観光課長。

■産業観光課長(小林義之) 特に相談の機会というものは、特に設けてはおりませんけれども、そういうような相談がありましたら、県の農業会議ですとか、県の長野地方振興局の農政課の方でも相談を受け付けておりますので、そちらの方につなげながら、法人化の支援をしていきたいと思っております。

●議長(小林幸雄) 石川議員。

◆5番(石川広之) はい。町へ相談の話がなければ、ないということで、お伺いしましたけれども、町に相談の話がないんじゃないかと、町はもっと積極的に、「どうですか」というような話を持って行くべきではないかなと。このままで行くと、集落で、今やりたいんだけれども、というような足がかりを作ろうとしている人たちも、何となく先へ行ってしまって、終わってしまうかもしれない。でも今、声を掛けたり、あるいはこういう政策があり、あるいは町もこういうところで応援するんだというものがあれば、今この時期に、大変大事な時期だと思えます、今が。それぞれ規模の大きな農業者も大変、これ以上の面積を抱えられないという時期に来ています。それにつけても、この時期、そういう面で、町が機会を作ることが必要だと思えます。その件について、町長、お伺いします。

●議長(小林幸雄) 横川町長。

■町長(横川正知) はい。今、相談は随時、町としても、窓口としては十分、十分と言いますか、あれば、しっかりと受けするというございます。石川議員さんからは、積極的にもう少し、その辺を情報として発信したらどうかということだと思えます。いろいろな意味では、その制度上も含めて、機会を見ながら、そしてまた、そのどなたがどういう意向を持っておられるかということも、実際のところしっかりと私ども行政も把握していないと、というのが現状だろうと思うんですね。ですから、その辺の情報もいただきながら、積極的にそういう皆さんには働きかけをしていくというのが、行政上の、私ども取るべきと言いますか、対応していく、積極的な対応かなというふうに思えますので、そんな努力は担当課としてもさせていただきたいというふうに思えます。

●議長(小林幸雄) 石川議員。

◆5番(石川広之) 産業観光課長、どうですか。

●議長(小林幸雄) 小林産業観光課長。



■産業観光課長(小林義之) 町で、多面的機能支払交付金の制度を活用している集落営農の組織などもありますので、そういう中での会議などで、法人化などをするような話もさせていただきたいと思っております。

●議長(小林幸雄) 石川議員。

◆5番(石川広之) はい。町としては、ちょっと新たに法人を立ち上げる、また集落営農をやりたいというような皆さんへの働きかけが、今、十分でなかったり、またそれが足りないので、情報としては、なかなか誰が農業をやりたい、あるいはそろそろ考えているんだという情報が入って来ていないように思います。その点で、もっとやっぱり農林課として、是非集落へ、あるいは地域へ入って、もっといろいろな情報を組み入れ、あるいはそれを発展させるべく、信濃町農業の安定を図っていければ、図っていただきたいと思っております。是非いろいろな面で検討して、情報がないなんて言わないように、よろしく願いいたします。

以上をもって、質問を終わらせていただきます。

●議長(小林幸雄) 以上で、石川広之議員の一般質問を終わります。

本来ですと、これで昼食という具合になるわけですが、時間が大分ございますもので、もう一人、午前中に質問ということにさせていただきたいと思っております。とりあえず、11時半まで休憩といたします。

(午前 11 時 17 分)